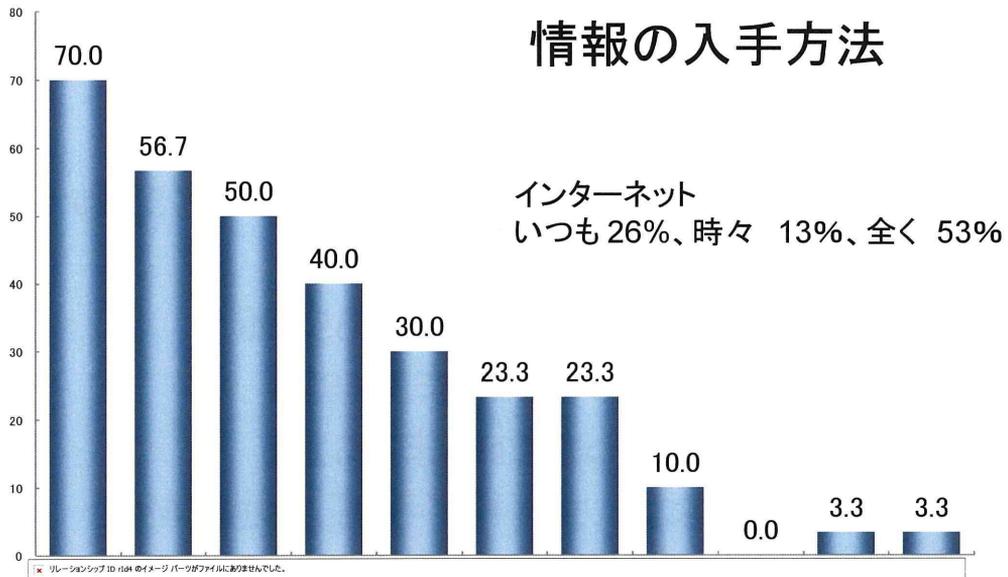
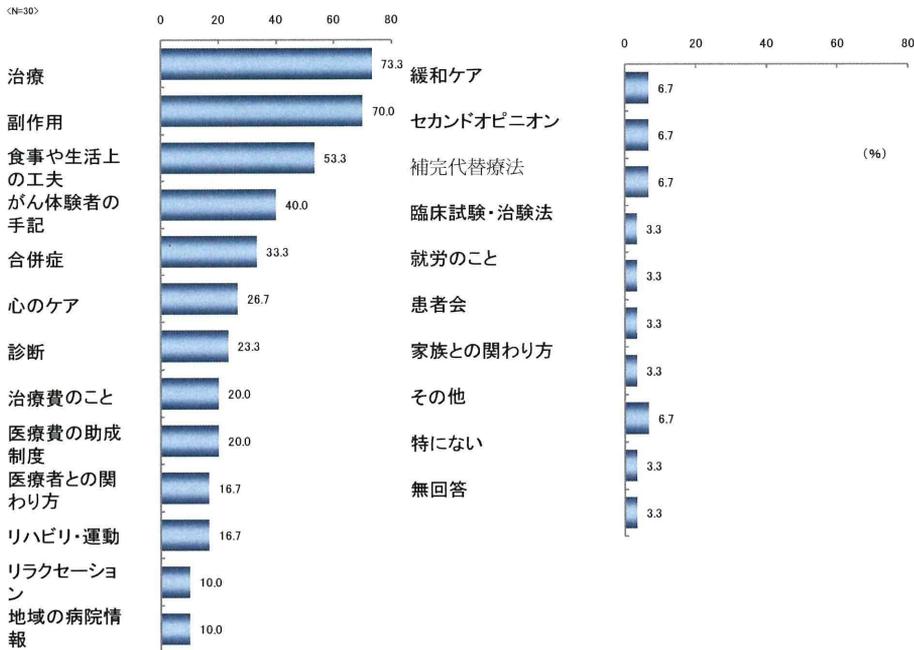


情報の入手方法



欲しい情報



利用状況n=26

本人 100%、家族 23%

受け取る時期ちょうどよい42%、もっと早く53%

ほぼ毎日利用 19%、時々 80%

ガイド)とても役に立った46%まあ50%

手帳)とても役に立った11%まあ46%

地域)とても役に立った11%まあ61%

難易度ちょうどよい ガイド／手帳／地域69%

あってよかった ガイド84%手帳34%／地域57%

不安の軽減に役立った

とても34%すこし42%あまり7%全く7%

12②三重県における自立支援型がん情報の評価と普及に関する研究

三重県相談員向け研修会参加者(約30名)を対象に、**三重県内の情報ニーズや相談員の視点から患者必携の普及・活用について調査を行う。**

相談員の視点から調査

- 都道府県がん診療連携拠点病院以外にも呼びかけ
- 研修会は三重県内相談員の情報交換の場に
- 地域の医療機関との連携に向けた取り組み、相談員の現場における患者必携の普及・活用についても尋ねる

‘11/6～7実施、18件(85.7%)回収

がん診療連携拠点病院以外の相談員の参加も多く、県内に広く患者必携に関する情報周知の場となった。

(三重県相談員ネットワーク・北村/平野)

12③三重県における自立支援型がん情報の評価と普及に関する研究

三重県がん相談支援センターがんサロンの参加者
(約30名)を対象に、
情報ニーズや活用について調査を行う。

地域包括相談支援センター参加者の視点から調査

- 地域で生活する対象者の情報ニーズ、情報提供の方法について幅広い示唆を得る

‘11/9～12調査実施、‘11/12終了、25件回収

(三重県がん相談支援センター・北村/平野)

13香川県立中央病院および香川県における自立支援型がん情報の評価と普及に関する研究

通院治療センターを受診中のがん患者(約60名)に、
患者必携の活用について調査を行う。

通院治療センター受診中患者の意識調査

- 治療の空き時間にお答えいただく
- アンケートと必携は、**地域医療室**で手渡す
- 調査票の1,2回目に心理指標(HADS)を組み込む
- 地域の療養情報「香川県版」を配布

調査実施に向け調整中

(香川県立中央病院・川上/浦久保)

16愛知県がんセンター中央病院における自立支援型がん情報の評価と普及に関する研究

初発乳がん患者(約100名)を対象に、
情報と提供体制に関するニーズについて調査を行う。

初発乳がん患者の意識調査

- がん種と時期を限定した情報ニーズを調査
- 地域の療養情報のニーズも探索。現在作成中の「地域の療養情報 愛知版」に反映予定

‘11/10～調査実施中、‘12/5終了見込み

(愛知県がんセンター中央病院・篠田/平野)

18①板橋 自立支援型がん情報の普及における「かかりつけ医・地区医師会」の活用の研究

板橋区医師会会員全員(約500名)に、
医療連携や療養介護での情報共有のツールとしての活用の意向を調査する。

板橋区医師会の意識調査

- 板橋区医師会の協力依頼を得て実施
- 診療業務を通じた配布・普及の可能性
- 地域の療養情報のニーズ
- がん以外の慢性疾患患者の情報提供の可能性も調査
- がん医療やがん対策全般について、ご意見やご提案など

‘11/10～‘12/1調査実施、‘12/1終了、78件回収
地域のかかりつけ医としての情報ニーズ、患者との関わりを持ちたい意向

(板橋区医師会・田城/浦久保)

19①宮城県内の2カ所の拠点病院における自立支援型がん情報の評価と普及に関する研究

宮城県立がんセンター受診患者(50名)を対象に、活用について調査を行うとともに、**在宅緩和ケア**に関する意識調査を行う。

在宅緩和ケアに関する意識調査

- 緩和ケアや在宅医療に関するニーズ
- 地域の情報に関するニーズ
- 心理指標(HADS)の追加
- 医師によるリクルート、相談支援センターで調査実施

‘11/11～調査実施中
1回目調査表配布8例(12/26時点)

(岡部医院・照井、宮城県がんセ・小犬丸/伊藤)

19②宮城県内の2カ所の拠点病院における自立支援型がん情報の評価と普及に関する研究

仙台医療センター受診患者(50名)を対象に、活用について調査を行うとともに、**在宅緩和ケア**に関する意識調査を行う。

在宅緩和ケアに関する意識調査

- 緩和ケアや在宅医療に関するニーズ
- 地域の情報に関するニーズ
- 心理指標(HADS)の追加
- 外来で、主治医がリクルート・説明・実施

‘11/11～調査実施中
1回目調査表配布7例(12/26時点)

(岡部医院・照井、仙台医療セ・高橋/伊藤)

20琉球大学病院における自立支援型がん情報の評価と普及に関する研究

琉球大学病院受診中のすべてのがん患者
(新規・再来問わず、約70名)を対象に、
活用について調査を行うとともに、
地域情報のニーズについて調査を行う。

琉球大学病院受診中の患者を対象に意識調査

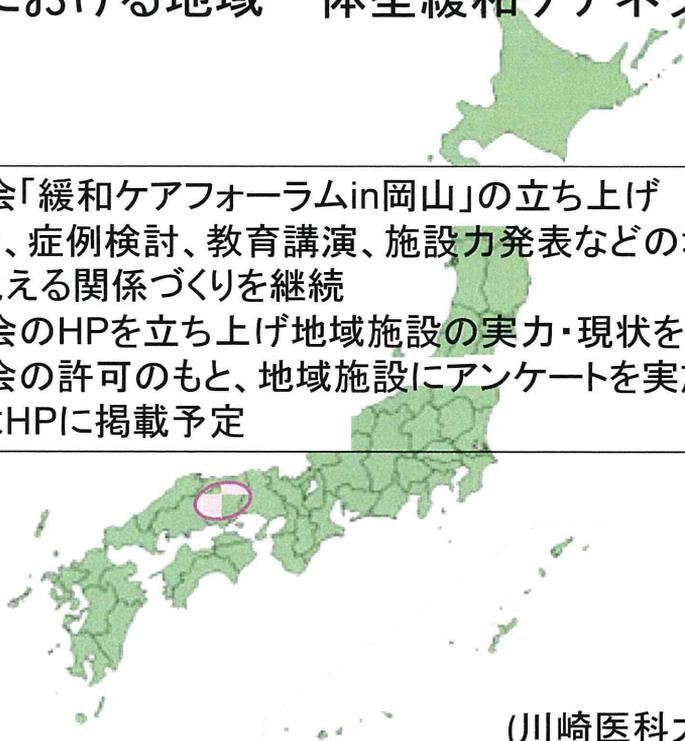
- 主治医より「患者さんのしおり」「地域の療養情報」
「患者必携」アンケート協力依頼のチラシを配布
- がん相談支援室にて、MSWまたは医師より詳細を説明
- 1回目アンケートはその場で記入を依頼

‘11/11～調査実施中、‘12/1終了見込み
1回目調査票59例配布

(琉球大学医学部附属病院・増田・西田/山崎)

岡山県における地域一体型緩和ケアネットワークの構築

- 研究会「緩和ケアフォーラムin岡山」の立ち上げ
- 年4回、症例検討、教育講演、施設力発表などの場を設け、
顔の見える関係づくりを継続
- 研究会のHPを立ち上げ地域施設の実力・現状を掲載
- 医師会の許可のもと、地域施設にアンケートを実施
回答はHPに掲載予定



(川崎医科大学・山口)

神奈川県	掲載量
http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f417303/p446906.html	
はじめに(患者必携のご案内を含む)	1
1 あなたを支える地域の連携体制(拠点病院の配置図を含む)	1
2 診断や治療などについて、もっと知りたい	1
相談支援センター(一覧を含む)	1
3 納得できる治療を受けたい	1
セカンドオピニオンとは(一覧を含む)	1
4 治療費が心配	
1 医療費の自己負担額の払い戻しを受けたい方	
2 立替え払いの自己負担額を減らしたい方	
3 公的医療保険と介護保険の両方を利用している方	
4 住民税非課税世帯の方	
5 小児がんの治療を受けた方	
6 心身に重度の障害がある方	
7 ひとり子どもを育てている家庭の方	
8 治療費や療養中の生活費を借りたい方	
9 医療費の自己負担額が多い方	
5 住み慣れた地域で質の高い治療を受けたい	2
地域連携クリティカルパス(連携バス)	
6 身体や心のつらさへの支援	2
緩和ケアとは(緩和ケア病棟一覧を含む)	
7 自宅で療養生活を送りたい	2
8 あなたの生活を支援する制度	
1 介護サービスを利用したい方	
2 介護サービスに係る自己負担額の払い戻しを受けたい方	
3 生活にお困りの方	2
4 会社員や公務員などの方	
5 身体に障害が残っている方	
6 病気などで重度の障害が残っている方	
9 同じ経験を持つ患者さんの話を聞きたい(県との協働事業で行っているピアサポート一覧を含む)	2
10 県内の各機関問い合わせ先一覧	
市区町村(役所・役場)一覧	2
保健福祉事務所一覧	2
社会福祉協議会一覧	2
税務署一覧	1
年金事務所一覧	1
合計ページ数	30

静岡県(試作版)	掲載量
http://ganiho.jp/public/ga_links/hikkei/03.html	
静岡県民が安心してがん治療を行うために(推進計画、協議会を含む)	2
静岡県のがん診療連携拠点病院をご存知ですか？(配置図を含む)	2
静岡県内の相談支援センターの連絡先	2
医療費のことが心配	
1 高額療養費制度の貸し付け	
2 ひとり親家庭等医療費助成	4
3 小児慢性特定疾患治療費助成制度	
4 重度障害者(児)医療費助成	
静岡県内の健康福祉センター等一覧	1
生活費など経済的なことが心配	
1 所得税の医療費控除	1
静岡県内税務署一覧	1
2 傷病手当金	1
3 生活福祉資金の貸付	
生活福祉資金の種類	1
静岡県内社会保険事務所	1
静岡県内市町社会福祉協議会一覧	2
自宅での療養・生活のことが心配	
在宅療養についての全般的な相談について	
在宅療養支援診療所について	
介護サービスについて	
介護や生活全般に関する相談窓口について	3
介護保険についての相談・申請	
身体障害者手帳についての相談・申請	
日常生活・在宅療養を支える機器の貸し出しについての相談	
移動のための福祉車両の貸し出し	
緩和ケアについて	
緩和ケア病棟を有する病院	1
がんの終末期医療を担う医療機関(診療所)	
在宅緩和ケア(がん終末期患者の在宅療養)についての相談	
こんなサービスも受けられます	
急な入院の間、小さな子どもの面倒をみてくれるところはありますか？	2
がん治療による口の中のトラブルを防ぐには	
抗がん剤や放射線治療中で症状があり、食べられないときのヒントになるメニューは？	
合計ページ数	26

愛知県	掲載量
5月下旬公開予定	
目次	1
愛知県民が安心してがん治療を行うために(推進計画の説明)	1
愛知県のがん診療連携拠点病院をご存知ですか？	1
がん診療拠点病院の配置図	1
がん診療拠点病院からのメッセージ	5
相談支援センターのリスト	2
愛知県がん診療連携協議会ってどんな機関なの？	3
医療費のことが心配	
高額療養費制度について	
小児慢性特定疾患	3
障害者医療費助成	
保健所一覧	3
生活費など経済的なことが心配	
傷病手当金	
障害基礎年金・障害厚生年金	3
生活福祉資金の貸与	
生活保護	
所得税の医療費控除	
税務署一覧	1.5
年金事務所一覧	1.5
社会福祉協議会一覧	6
自宅での療養・生活のことが心配	
在宅療養についての全般的な相談について	
在宅療養支援診療所について	
対応できる在宅医療について	
介護サービスについて	3
介護や生活全般に関する相談窓口について	
介護保険についての相談・申請	
身体障害者手帳についての相談・申請	
車椅子の貸し出しについての相談	
緩和ケアについて(緩和ケア病棟リストを含む)	4
セカンドオピニオンについて	1
拠点病院セカンドオピニオン対応リスト	4
セカンドオピニオン料金	1
がん患者会について	5
主ながん患者会	
合計ページ数	53

三重県	掲載量	大阪府	掲載量	広島県	掲載量
web公開なし?		http://osaka-gan-joho.jp/link/#medical-info		http://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/gan-net/muki-muki1.html#muki1e	
はじめに	1	もくじ	1	地域の療養情報について	1
もくじ	1	大阪府のがん医療について	2	もくじ	1
1.がんと診断されたら	1	がん診療連携拠点病院(一覧及び配置図)	6	がんに関する相談窓口(相談支援センター―一覧を含む)	2
2.がんの告知	1	相談支援センター(センター―一覧を含む)	3	広島がんネットの活用	1
3.セカンドオピニオン	2	高額療養費制度	9	がん診療連携拠点病院とは(配置図含む)	1
4.新 医者にかかる10か条	2	小児慢性特定疾患治療費助成制度		がん医療ネットワーク	2
5.医療費の助成制度など	1	所得税の医療費控除		セカンドオピニオン(窓口―一覧を含む)	2
6.その他の制度や相談窓口について	1	傷病手当金		緩和ケアについて(緩和ケア病棟有する病院―一覧を含む)	1
7.資料		障がい年金		在宅療養サービスを受けたい	1
がん診療連携拠点病院(配置図)	0.5	生活福祉資金貸付制度		介護サービスを受けたい	2
三重県内の緩和ケア病棟のある病院	0.2	生活保護制度		医療費及び介護費の負担を減らしたい	1
三重県内のがん相談窓口について	1	がんと仕事		高額療養費制度(公的医療保険―一覧を含む)	6
がん患者会について	1	身体障害者手帳についての相談・申請(参照HPアドレス掲載)		小児慢性特定疾患治療費助成制度	
がん患者と家族の方のおしゃべりサロンについて		介護保険についての相談・申請(参照HPアドレス掲載)		重度心身障害者(児)医療費助成	
県・市町・社会福祉協議会について	5	高齢福祉サービスについて	ひとり親家庭等医療費助成制度		
		その他の福祉用具の貸し出し	生活保護		
		認知症などで支援が必要な場合の相談・申請(参照HPアドレス掲載)	限度額適用・標準負担額減額認定		
		子どもを世話する人がいない場合	原爆症認定制度		
		がん患者の家族の宿泊施設(参照HPアドレス掲載)	毒ガス障害者援護制度		
		介護タクシー・民間救急タクシー	所得税の医療費控除		
		在宅医療(往診・訪問診療・訪問看護)(参照HPアドレス掲載)	傷病手当金		
		訪問リハビリテーション(参照HPアドレス掲載)	生活福祉資金の貸付		
		在宅療養を支える医療用具・機器	身体障害者手帳		
		在宅療養相談窓口(参照HPアドレス掲載)	障害年金		
		緩和ケアについて(病棟を有する病院―一覧を含む)	日常生活用具の給付		
		セカンドオピニオンとは(実施医療機関―一覧を含む)	住民参加型の在宅福祉サービス(実施市町―一覧を含む)	1	
		インターネットで情報を探す(参照サイト掲載)	がん患者団体・患者支援団体・サロン(―一覧を含む)	3	
		患者会やサロンについて	闘病記コーナーのある図書館―一覧	1	
			保健所―一覧	1	
			市町―一覧	1	
			税務署―一覧	0.5	
			年金事務所―一覧	0.5	
			社会福祉協議会―一覧	2	
			在宅緩和ケア、24時間緊急時対応可能な訪問看護ステーション―一覧	6	
			24時間連絡体制で在宅緩和ケアが対応可能な保険薬局―一覧	3	
			地域包括支援センター―一覧	8	
			広島県の取組	1	
			メモ	0.5	
			がん検診に行こうよ	0.5	
合計ページ数	20	合計ページ数	51	合計ページ数	50

香川県	掲載量
http://www.med.kagawa-u.ac.jp/~ran/ouhou/index3.html	
香川県のがん医療について(がん診療連携拠点病院一覧を含む)	2
がんの治療・療養生活に関する相談	
治療や療養生活全般の相談をしたい(相談支援センター一覧を含む)	1
入院して緩和ケアを受けたい	0.5
小児がんについて生活や医療の相談をしたい	0.5
介護について知りたい	
介護保険申請をしたい	0.5
福祉用具などについて知りたい	0.5
医療費などお金のことについて知りたい	
医療費が高額になったので助成の申請をしたい(高額療養費制度)	
一時的に医療費全額を支払うのが難しい場合	
税金負担を軽くしたい(医療費控除)	
会社を休んでいる間の生活保障を受けたい(傷病手当金)	4
療養・生活のための資金を借りたい(生活福祉資金貸付制度)	
小児がんの医療費助を受けたい(小児慢性特定疾患治療研究事業)	
福祉サービスを受けるために身体障害者手帳を申請したい	
その他の相談窓口	
医療に関する相談や苦情がある場合	0.5
石綿(アスベスト)被害に関して相談したい(福祉事務所一覧を含む)	0.5
香川県内のがん患者会・家族会の情報を知りたい	0.5
インターネットで情報を探す	
療養生活を支えてくれる医療機関を探したい	
訪問看護ステーションを探したい	
薬について相談したい	
食事や栄養について相談したい	
がんに関するホームページの一覧	
介護保険サービスを行っている事業所について知りたい	
地域医師会の情報	1
各種相談窓口の連絡先	
役所・役場の連絡先一覧	1
地域包括支援センター一覧	3
社会福祉協議会一覧	5
保健所一覧	1
合計ページ数	26

高知県(試作版)	掲載量
web公開なし?	
高知県民の安心できるがん治療のために(推進計画)	2
高知県のがん診療連携拠点病院をご存知ですか?(拠点病院配置図を含む)	2
高知県内の相談支援センターの連絡先	1
医療費のことが心配	
1 高額療養費制度	
2 ひとり親家庭等医療費助成制度	
3 小児慢性特定疾患治療費助成制度	
4 重度心身障害者(児)医療費助成制度	
生活費など経済的なことが心配	
1 所得税の医療費控除	
2 傷病手当金	
3 生活福祉資金の貸付制度	
自宅での療養・生活のことが心配	
介護サービスについて	
地域包括支援センターが行う業務について	
介護保険についての相談・申請	
市町村介護保険担当部署	2
身体障害者手帳についての相談・申請	
日常生活・在宅療養を支える機器の貸し出しについての相談	1
移動のための福祉車両の貸し出し	
緩和ケア病棟を有する病院(緩和ケア病棟を有する施設一覧)	1
高知県内福祉関係機関・相談窓口	
1 高知県庁	
2 県の専門相談機関	
3 県の福祉保健所	
4 保健所	
5 高知県内市町村保健センター	
6 地域包括支援センター一覧	
7 市町村役場	
8 社会福祉協議会	
9 電話相談事業(障害者110番)	
10 日本年金機構(旧:社会保険事務所)	
11 公共職業安定所(ハローワーク)	
12 高知障害者職業センター	
13 障害者就業・生活支援センター	
14 高次脳機能障害支援普及事業	
15 その他の機関	
高知県内の税務署一覧	
メモ	3
合計ページ数	44

愛媛県(試作版)	掲載量
http://ganjoho.jp/public/qa_links/hikkei/hikkei03.html	
がん医療について(がん診療拠点病院配置図)	2
治療・療養生活に関する相談(相談支援センター一覧)	1
緩和ケアを受けたい(緩和ケア病棟を有する施設一覧)	0.5
小児がんについての相談や医療の相談	0.5
介護について知りたい	1
高額療養費制度(公的医療保険の窓口一覧)	
自己負担限度額適用認定	
高額療養費貸付制度	
高額療養費受領委任払い制度	
限度額適用・標準負担額減額認定証の交付	
医療費控除	
傷病手当金	
生活福祉資金貸付制度	
ひとり親家庭等医療費助成制度	
小児慢性特定疾患治療費助成制度	
身体障害者手帳	
その他の相談窓口	1
インターネットで情報を探す(医療機関・訪問看護・薬の相談窓口・食事栄養・介護保険サービス・医師会等参照)	2
市町役所・役場一覧	1
地域包括支援センター一覧	5
社会福祉協議会一覧	5.5
保健所一覧	0.5
合計ページ数	24

沖縄県(試作版)	掲載量
http://www.okican.jp/detail.jsp?id=21980&menuid=6375&funcid=1	
沖縄県のがん医療について(協議会、部会の構成)	3
沖縄県のがん診療連携拠点病院をご存知ですか?	1
沖縄県内のがん診療連携拠点病院(配置図)	1
放射線治療について(実施施設一覧)	1
セカンドオピニオン(実施施設一覧)	1
沖縄県内の相談支援センターの連絡先	1
医療費のことが心配	4
高額療養費の貸付	
ひとり親家庭等医療費助成制度	
小児慢性特定疾患治療費助成制度	
重度障害者(児)医療費助成制度	2
役所・役場一覧	
沖縄県内の福祉事務所一覧	1
生活費など経済的なことが心配	1
所得税の医療費控除	
沖縄県内の税務署一覧	1
傷病手当金	2
生活福祉資金の貸付	
全国健康保険協会(協会けんぽ)の連絡先	1
社会保険事務所一覧	3
沖縄県内社会福祉協議会一覧	3
自宅での療養・生活のことが心配	3
沖縄県内の医療ソーシャルワーカー設置病院一覧	
在宅療養支援診療所について(在宅療養支援診療所一覧を含む)	7
介護サービスについて(訪問介護、訪問看護、通所介護)	1
高齢者に関する相談窓口(県高齢者福祉介護課HP)	
沖縄県内の地域包括支援センター一覧	4
介護保険についての相談・申請	1
身体障害者手帳についての相談・申請	1
日常生活・在宅療養を支える機器の貸し出しについての相談	
ファミリー・サポート・センター	1
ファミリーハウス	1
緩和ケアについて	1
緩和ケア病棟を有する病院	
がんの終末期医療を担う医療機関	
在宅緩和ケア(がん終末期患者の在宅療養)についての相談	
メモ	2
合計ページ数	50

沖縄県(第1版)	掲載量
http://www.okican.jp/detail.jsp?id=21980&menuid=6375&funcid=1	
はじめに	1
もくじ	4
がん診療連携協議会とは	3
がん診療連携拠点病院とは(配置図含む)	3
緩和ケアについて	1
緩和ケア外来の実施施設一覧	1
心の緩和ケア	1
家族へのアドバイス	1
緩和ケア病棟(有する施設一覧を含む)	1
終末期医療を担う医療機関(参照HPアドレス掲載)	0.5
在宅緩和ケアについての相談先	0.5
患者会(県内の患者会及びサポート団体・サロニストを含む)	9
セカンドオピニオンについて(実施施設一覧を含む)	2
放射線治療について(実施施設一覧を含む)	2
相談支援センターとは(センター一覧を含む)	2
相談支援センター以外の相談機関	1
療養生活の相談について(ソーシャルワーカー協会会員設置施設一覧を含む)	4
高額療養費制度	6
高額療養費貸付制度	
高額療養費受領委任払い制度	
高額療養費限度額適用制度	
標準負担額減額認定制度	1
一部負担金の減免制度	
高額療養費制度の問い合わせ先	10
小児慢性特定疾患医療費助成制度	
ひとり親家庭等医療費助成制度	1
重度心身障害者医療費助成	
生活保護	1
傷病手当金	
生活福祉資金貸付制度	1
障害年金	
高額介護・高額介護予防サービス費	1
高額医療・高額介護合算制度	
身体障害者手帳による助成や支援	1
確定申告による医療費控除(税務署一覧)	
福祉用具の購入費や住宅改修費の支給	4
訪問診療について(在宅療養支援診療所一覧を含む)	
訪問看護について(訪問看護ステーション一覧を含む)	3
介護保険サービスについて	3
地域包括支援センターについて(センター一覧を含む)	3
介護タクシー	1
民間救急サービス	1
ファミリー・サポート・センター(一覧を含む)	2
ファミリーハウス	1
患者必携サポートセンターとは	1
役所・役場一覧	2
社会福祉協議会一覧	3
福祉保健所一覧	1
年金事務所一覧	1
あとがき	1
メモ	2
合計ページ数	82

沖縄県(第2版)	掲載量
まもなく公開予定	
はじめに(患者必携のご案内を含む)	2
もくじ	3
第1部 病気や治療について	
1.がんの診断を告げられたとき	1
(1)がん治療・療養の過程(ライフコース)と主な悩みや疑問	
(2)がんの疑いがあると書かれてから治療が終わるまでに確認しておく良いリスト	
知って得する基礎知識	3
(3)がんに関する悩みや不安、つらさについて	1
(4)沖縄県のがん医療体制について(保健医療計画より)	1
(5)がん診療連携拠点病院およびがん診療連携支援病院(配置図含む)	3
(6)がん診療を行っている専門医療機関について	2
(7)地域連携クリティカルパスについて	1
(8)インターネットで情報を探す	2
2.治療法を選び、納得して治療を受けたいとき	
(1)セカンドオピニオン	1
(2)セカンドオピニオン実施施設	1
知って得する基礎知識	1
第2部 よりよい療養生活をおくるために	
1.がんのことについて相談したい	
(1)相談支援センターとは(相談支援センター一覧を含む)	2
(2)沖縄県地域統括相談支援センター	1
(3)沖縄県医療安全相談支援センター	
2.同じ病気の方の話を聞いてみたい	
(1)患者会	5
(2)患者サロン	2
3.痛さやつらさを和らげてあたらしく過ごすために	
(1)緩和ケア外来について(緩和ケア外来施設一覧を含む)	1
(2)緩和ケア病棟(ホスピス)について(緩和ケア病棟一覧を含む)	1
(3)がんの終末期医療を担う医療機関について	1
(4)がん終末期患者の在宅療養についての相談	
4.自宅での療養を続けたい	
(1)訪問診療について(在宅療養支援診療所)	0.5
(2)訪問看護について(訪問看護ステーション)	0.5
(3)介護保険について	1
(4)介護用品のレンタルについて	0.5
(5)高齢者に関する相談窓口	0.5
(6)介護タクシー	1
(7)ファミリーサポートセンター	0.5
(8)ファミリーハウス	0.5
第3部 お金のことについて	
1.高額な医療費の負担を減らしたい	
(1)高額療養費制度及び関連で利用できる制度	4
(2)確定申告による医療費等の控除	1
(3)介護サービスを受けている場合に利用できる制度	1
2.経済的な負担を減らしたい	
(1)傷病手当金(会社を休んで療養する場合の生活費支援)	1
(2)ひとり親家庭等医療費助成制度	0.5
(3)小児慢性特定疾患医療費助成制度	0.5
(4)一部負担金の減免制度	0.5
(5)生活保護	0.5
(6)生活福祉資金貸付制度	0.5
3.がんによる障害を持っており、経済的な負担を減らしたい	
(1)障害年金(障害基礎年金・障害厚生年金・障害共済年金)	0.5
(2)障害手当金(厚生年金)、障害一時金(共済年金)	0.5
(3)身体障害者手帳	1
第4部 問い合わせ一覧	
役所・役場一覧	2
社会福祉協議会	0.25
福祉保健所一覧	1
年金事務所一覧	1
税務署一覧	1
各医療保険窓口	1
沖縄県がん診療連携協議会	1
あとがき(もしも、がんが再発したらのご案内を含む)	1
メモ	7
合計ページ数	75

2.地域におけるがん対策の推進と患者支援に資する介入モデルの作成に向けたガイドライン(案)の更新

今年度までに当研究班が実施した、地域におけるがん対策の推進と患者支援に資するモデルの提言を通じて、初年度のガイドライン(案)に対して、以下の要素が介入モデルにおいて重要と考えられた。

今後の情報ツールや運用において、以下の推奨事項を留意しつつ実践することを、今年度の報告として取りまとめ、3年目の当研究班でのより広い範囲でのパイロット試験や意見聴取、試行を通して、背景となるエビデンスの蓄積と妥当性の評価を行うこととする。

2-1.地域介入モデルにおける標準化の必要性

2-1-1.対象と情報の内容

(包括性) 定義された**慢性疾患(がんおよび関連する病態)**のすべてと関連する情報を利用できるようにしなければならない。

(網羅性) 医療上の決定にとどまらず、支援・助成制度、手当、住宅、社会支援、家族、生活の質(QOL)に関連する問題などについての情報や助言を含む、**人々の健康管理と関わる生活上のすべての側面**に関して、時期に関わらず支援するための情報を利用できるようにしなければならない。

2-1-2.提供方法

患者/支援者は、例えば医療者や情報提供者と対面で、あるいは電話相談を通じて媒体にアクセスし、**支援**を要請または要求されることがある。このような場合、患者/支援者がアクセスできなければならない。

情報は**利用者にとって適した形式**で提供されなければならない(例:高齢者や視覚障害者向けに読みやすい平易な言葉の使用、若者・子どもには親しみやすい表現の使用、など)。

2-1-3.地域情報

患者/支援者は、現状に関する一般的な情報だけではなく、サポートグループや地域サービスについての情報等の重要な**地域情報**の両方にアクセスできなければならない。

患者/支援者は、情報が認定されていることが重要であることを認識した上で、情報媒体の利用と内容の活用に関与する。

その内容は、一般的な**全国レベルの基準とアウトカム**に準拠するものでなければならない。

2-2.準備段階での考慮すべき要素

各分担研究者の理解を得て、地域のパイロット試験プログラムの準備を開始した。それぞれの出発点の状況は地域ごとに多様であり、準備の程度も様々であった。多くの要因が、パイロットごとの初期の取り組み方法を決定づける要素となった。具体的には、以下の要素である。

- ・情報の提供についてのそれまでの**歴史**

- ・情報の形式に適した**モデルの存在**
- ・情報ニーズに関する**先行研究**
- ・計画書（企画書）を提案する**環境**
- ・サービス利用者の**特性やニーズ**
- ・**地域**の保健あるいは社会支援の状況やサービスの**特性**

2-3. 地域の療養情報を含めた介入モデルのチェックリスト（案）の作成

それぞれの地域は、地域の療養情報作成の目標を決定する必要がある。とりわけ、利用者が何を必要とするのか、どの関係者が参画し何をすればよいのか、都道府県でどんな情報が利用可能であるかを明らかにする必要がある。

多くの場合、こうした取り組みの第一歩は、対象集団の情報ニーズを明らかにすることであった。研究分担者を中心に、協力者を得ながら、これまでの先行研究や取り組み状況をもとに、利用者となる患者・家族や医療関係者へのアプローチや協力を得るための様々な戦略について検討した。サイトでは関係者や対象患者に関する情報収集の広さや深さについても検討した。アプローチの範囲は医療情報の話題全般にわたる情報収集から、現時点での情報源におけるギャップと質の保証の議論に及んでいた。

ここでは地域介入モデルとして「地域の療養情報」について言及することとする。

2-4. 「優れた地域介入モデル」とは

良質な「地域の療養情報」としての地域介入モデルとは、考えられるあらゆる有用な情報をもたらすものであり、その推奨が内部としても外部としても妥当であり、診療や連携の場においても実施可能であるものを指す。その評価においては、推奨に関わる利益・害・コストに加え、関連する課題も考慮に入れる必要がある。

従って介入モデルの評価に当たっては、その内容だけでなく、作成に関わった関係者、検討プロセス、最終的な掲載内容と、採否に関連する因子についての判断などが含まれることとなる。

チェックリストはガイドラインにおける **AGREE** チェックリストと同様、作成プロセスや推奨の質についてなど、さまざま視点から評価を行うものである。記載内容の正確さやその情報を活用することによるアウトカムを保証するものではなく、意図するアウトカムが達成されそうかどうか（必要なリソースを活用できるか、サービスを享受できるか、など）を評価し、そのことで介入モデルの妥当性を予想するものである。当該の介入モデルが地域における患者のアウトカムに与える効果を評価するものではない。

2-5. 地域の療養情報を含めた介入モデルのチェックリスト（案）の構造

研究班では、各分担報告ならびにすでに作成された「地域の療養情報」のレビューを踏まえて、チェックリスト（案）の構造と内容について、以下のように提案する。その内容についてはさらなる妥当性の評価と試行を必要とするものの、各地域や研究者での検討成果を踏まえたものとしている。今後は患者・家族・住民向けパイロット試験やモデルを提供する医療従事者から得た評価とエビデンスの蓄積により、項目の細分化や精緻化を進め、最終報告までに「がん対策に資する地域介入モデル

のガイドライン」といって取りまとめることを企図している。

- ・対象と目的
介入モデルの目的、対象とする患者、臨床上的の問題に関する項目である。
- ・利害関係者の参画
介入モデルの利用者として想定した人々の意向をどの程度反映しているかに関する事項である。
- ・作成の厳密さ
介入モデルとしての情報を集積し統合するのに用いられた手順・掲載についての方法、改訂についての事項である。
- ・明確さと提示方法
情報の形式や読みやすさ、使いやすさに関する事項である。
- ・適用可能性
介入モデルを利用する際の、制度、組織、行動、費用面への影響に関する事項である。
- ・編集の独立性
作成の独立性、検討グループの利害の衝突について言及されているかどうかの事項。

重要な要素：地域におけるがん対策の推進と患者支援に資する介入モデルの作成に向けて

1. 対象と目的が明確

介入モデル全体の目的・対象が具体的に記載されている。



2. あらゆる関係者の参画と独立性の担保

作成グループに、関係するすべての専門グループの代表者が加わっている。



3. 作成プロセスと合意形成

情報の収集、選択、掲載、改訂プロセスについて合意形成がなされている。

4. わかりやすさ、患者の視点

具体的かつわかりやすい記載で、患者の価値観や好みが十分に考慮されている。

5. 利用者による研修会・説明会の試行

想定利用者で研修・説明会が開催されるなど、既に試行されている。



地域におけるがん対策の推進と患者支援に資する介入モデルの作成に関する研究班

図 1. 地域におけるがん対策の推進と患者支援に資する介入モデルの作成に向けて

3.地域におけるがん対策の推進と患者支援に資する介入モデルの作成に向けたガイドライン (案)

3-1.対象と目的

1. 介入モデル全体の目的が具体的に記載されている。

この項目は、地域社会や対象疾患の患者に対して、介入モデルのもたらす効果・潜在的な影響を評価するものである。介入モデルはその全体の目的が明確に記述されていることが重要であり、また、利用者の問題に対して具体的な回答を与えるものでなければならない。

具体的な記載例：

- 〇〇地域におけるがん患者の治療後の療養に役立つ制度と相談窓口を掲載する。
- 〇〇がん患者の予期しない予定外入院を減らす。
- 〇〇患者の情報へのアクセシビリティ（入手・活用支援・理解）を改善する。

1. 対象と目的が明確

介入モデル全体の目的・対象が具体的に記載されている

例) がん患者さんのための「地域の療養情報」サポートブック、広島県内での療養生活に役立つ身近な相談窓口などの情報を取りまとめたものです。



《「広島県がん対策推進計画」アクションプランの検討・進行管理体制(平成 21 年 10 月現在)》

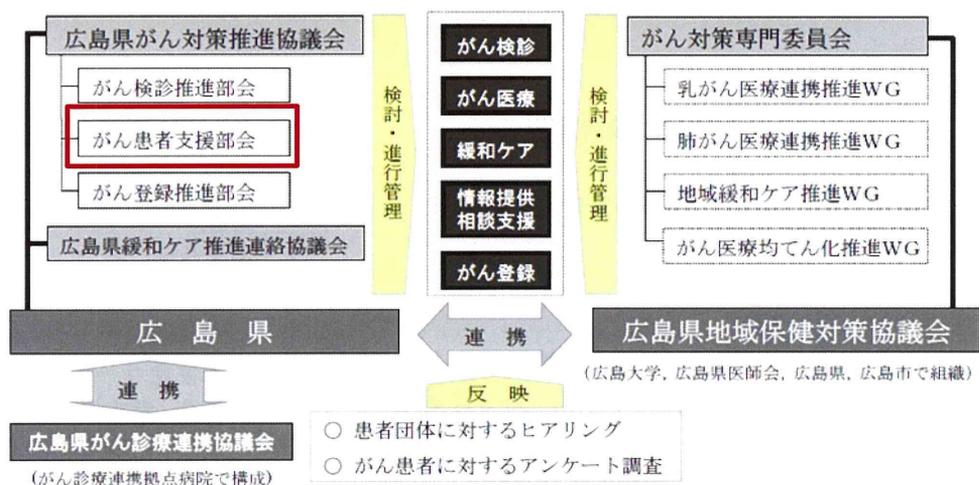


図 2. 介入モデルの目的

2. 介入モデルが取り扱う臨床上、社会的な問題が記載されている。

介入モデルが取り扱う臨床上、社会的な問題が詳細に記載されていないと評価されるべきではない。特に重要な推奨事項では強調されるべきである。

具体的な記載例：

- 〇〇地域におけるがん患者の家族の支援体制を具体的に示す（各市区町村に相談窓口がある、幅広く対象者が活用できるホットラインが設置されている）。
- 〇〇がん患者の連携医療機関、受療方法などの内容が具体的に示されている。
- 〇〇患者への相談対応窓口、連絡先、情報ステーションなどが具体的かつわかりやすく示されている。

3. 介入モデルの対象が具体的に記載されている。

介入モデルの対象が具体的に記載されていないとよい。年齢、地域、臨床的特徴などが記載されているとよい。また、対象としない属性がある場合、その対処を示しておく必要がある。

具体的な記載例：

「〇〇の地域の療養情報で扱うのは、〇〇地域の医療機関を受診しているすべての患者・家族が利用する医療機関や相談窓口、社会支援制度や公的助成制度です。」

「『〇〇の在宅緩和ケア情報』は、〇〇地域での在宅での緩和ケアをこれから受けたいと思っている患者さんと家族が参考になる情報を掲載しています。」

「『地域の連携手帳〇〇』は、〇〇医療圏におけるすべてのがん診療連携拠点病院、病院、診療所、調剤薬局にかかる患者さんが活用できます。小児がん患者さん向けの手帳は別に入手できます。」

2. あらゆる関係者の参画と独立性の担保例)「おきなわがんサポートハンドブック」

22年1月試作→23年3月

県、県がん診療連携協議会、琉大がんセンターより発行

3. 作成プロセスと合意形成



平成21年8月

作成に向けた検討開始

11月

部会で、内容の訂正・見直し

平成22年1月

試作版完成

5月

掲載情報の精査、追加

(デザイン、見出し、レイアウト、言葉遣い)

平成23年3月

沖縄県版として完成(2万部)

関係施設、患者家族に配布開始

* 沖縄県版の追加項目 *

- 県がん診療連携支援病院
- 高額医療費制度、負担金減免制度
- 障害年金、手当
- 高額介護、高額医療制度
- 訪問看護ステーション一覧
- 民間救急サービス、介護タクシー
- 患者会、家族向けアドバイス など

図 3. 作成プロセスの妥当性

3-2.利害関係者の参加

4. 介入モデルの作成グループに、関係するすべての専門家グループの代表者が関わっている。患者の価値観や好みが十分に考慮されている。

この項目では、介入モデルの作成（検討部会、協議会、最終的な策定）のいずれかのプロセスの関わった専門家グループに代表者が関わったかどうかを評価対象とする。介入ツールには作成グループの構成・専門分野・役割に関する情報などが記

載されていなければならない。

介入モデルの作成にあたっては、医療や療養に対する患者の経験や期待が反映されなければならない。患者の視点をモデルに反映する方法としてはさまざまな方法がある。例えば、作成グループに患者代表が参加する、患者への面談から情報を得る、また、患者の経験についての記録や文献の検討などが挙げられる。作成プロセスにこのことが明示されていることが必要である。

5. 介入モデルの想定する利用者で既に試行されたことがある。

介入モデルの公表に先立って、想定した利用者による予備試験やパイロットが行われる必要がある。例えば、モデルを病院で試行していることが望ましい。このプロセスは作成プロセスに記載されていることが必要である。

3-3.作成の厳密さ

6. 情報を掲載するのに系統的な方法が用いられ、選択基準が示されている。公表に先立って、外部審査がなされている。改訂手続きが予定されている。

情報を掲載するために用いられた検索方法、情報源についての情報を含め、記載されていることが必要である。また、得られた情報を掲載するかどうかについての基準が示されている必要がある。合意形成のプロセスや合意が得られなかった場合の対応についても示されていることが望ましい。

介入モデルは公表されるに先立って、外部審査がなされることが望ましい。評価者は作成グループ外である必要があり、その氏名・所属の一覧とともに、外部審査に用いられた方法が示されていなければならない。

介入モデルは最新の情報を踏まえたものでなければならない。改訂手続きについて明確な記述がある、あるいは継続的に部会が最近の情報を入手し必要に応じて変更できる仕組みになっている、など。

3-4.明確さと提示の仕方

7. 記載が具体的であり、わかりやすい。また、利用のためのツールが用意されている。

介入モデルでは、どのような患者にどのような対応が適切であるか、具体的かつ的確な記載がなければならない。

しかし、記載内容は常に明確であるとは限らず、最善の方法が何かしめされないこともある。このような場合、別の方法や解決に至る道筋が記載されている必要がある。

利用者にとって重要な記載がどれであるのか、容易にわかるようにする必要がある。重要な記載は、表で示したり、太字にしたり、下線を引いたり、フローチャートやアルゴリズムなどとして示すこともできる。

介入ツールが実効性を有するためには、補足する関連ツールとともに提供されるべきである。こうしたツールには要約・一覧・概要版・小冊子・ウェブでの利用などがあり、ツールそのものと共に提供される必要がある。

3-5.適用可能性

8. 情報の適用にあたって予想される制度上の障壁、付加的な費用が考慮されている。

介入ツールの情報を適用するには、制度上の改変を要することがある。また施設によって適用できないなどの記載が必要なものもある。付加的な費用が発生する場合も、検討の対象とされるよう言及されている必要がある。

3-5.編集の独立性

9. 介入ツールは編集に関して資金源から独立している。

介入ツールは税金などの公的資金の他に、企業、慈善団体、寄附金などの外部資金を得て作成される場合がある。資金源の意向や利益が最終的な記載に影響を及ぼしていない、利益相反の生じたときの取り決めについての記載が必要である。

3-6.研修・説明と活用支援

10. 利用者に対して、研修・説明会が開催されている。

介入ツールの利用者、つまり医療者、相談支援の担当者など、専門家向けの研修の必要性は、活用の見込みや想定される患者の状況によって大きく異なるが、プロジェクトの拡大とともに研修・説明へのアプローチやフィードバックを得る機会について、検討する必要がある。こうした検討の場は、将来の検討メンバーが一堂に会する場となるとともに継続的に地域介入ツールの取り組みがなされる契機となりうる。

4. わかりやすさ、患者の視点

5. 利用者による研修会・説明会の試行

想定利用者で研修・説明会が開催されるなど、既に試行されている。

能登、栃木、倉敷、愛知、東京、三重、愛媛、高知など

例) 栃木県との共催で市民公開講座実施と情報公開、健康福祉センター(保健所)による関係者向け研修会とアンケート調査

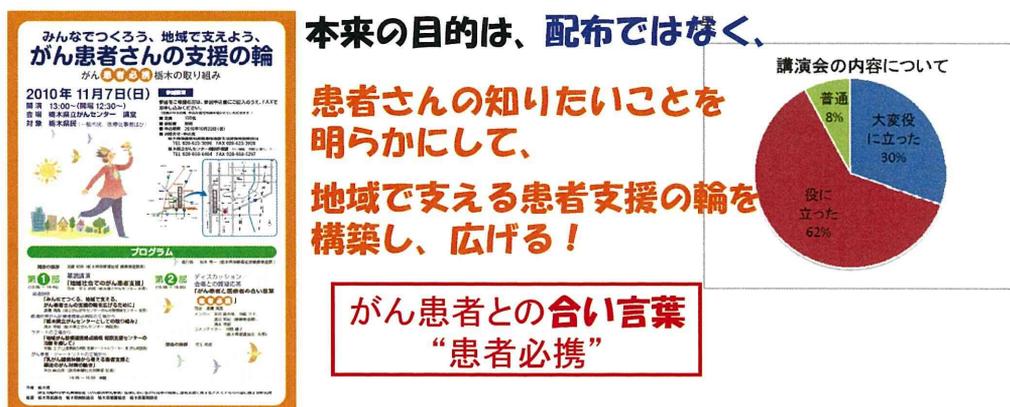


図 4. 利用者の視点の反映と、研修や説明会の実施

4.研修会の実施報告 地域における情報発信とがん患者支援 患者必携「地域の療養情報」の提供に向けて

4-1.実施の目的

研究班では、地域におけるがん患者の療養支援に資する情報を介入モデルとして、これに含まれるべき地域社会支援体制を構想・整備すべく、患者・家族の療養支援に役立つ情報の収集整備のあり方について検討している。患者が家族とともに、住み慣れた地域社会で、意思決定に基づいた療養生活を送るためには、地域の実情に応じた医療・療養に関する情報提供とともに、地域の社会的・文化的背景を考慮した支援が求められる。

そこで、研究班が主催し、自治体でのがん対策に関わる行政担当者、がん診療に携わる医療機関の医療従事者、関連する分野の政策研究者を対象として、地域における社会的・文化的背景を踏まえた適切な情報提供と患者支援のあり方について意見交換と討議を行う研修会を実施する。

具体的には、がん診療連携拠点病院、地域の医療機関や療養施設、自治体の患者支援の相談窓口や地域独自の支援制度などの情報を掲載した、患者必携「地域の療養情報」の制作をとおして、地域におけるがん患者支援と情報発信に含まれるべき要素、配慮すべき視点など、地域独自の取り組みとして行われている支援情報の収集・作成と、普及・活用に向けた連携構築を取り上げる。

地域に根ざした情報づくりと発信にあたっては、さまざまな専門家に加えて患者・家族・国民の視点を含めた必要十分な関係者の関与が必要である。こうした取り組みを参加者含め関係者に広く成果報告会として発信し、各地の先進的な取り組みを、研究者および地域のがん医療に従事する関係者のあいだで広く共有することは、今後他の地域・自治体におけるがん患者の療養生活の質の向上に向けた具体的な行動計画の推進に必要な支援や評価のモデルを提供する意義をもつばかりか、がん対策基本法の理念に基づくがん対策を全国的に普及・促進し、がん患者・家族の療養生活の質の向上に資するものである。

4-2.開催要項

研修会：患者必携「地域の療養情報」の提供に向けて 地域における情報発信とがん患者支援

開催日時：平成23年11月11日（金）13時00分～16時30分

開催場所：TKP 銀座ビジネスセンター（東京都中央区）

対象者：行政担当者、研究者、医療従事者、情報提供・相談支援関係者、一般の方

主催：厚生労働科学研究費補助金（がん臨床研究事業）地域におけるがん対策の推進と患者支援に資する介入モデルの作成に関する研究班

共催：公益財団法人日本対がん協会

4-3.開催概要

参加者は55名、参加者の地域は北海道から沖縄まで分布しており、北関東(30.9%)、南関東(20.0%)がもっとも多かった。また、職種は医療従事者および情報提供・相談支援関係者がもっとも多く（ともに(36.4%)）、行政担当者は16.4%であった。

表1.参加者の地域ブロック

地域ブロック	人数	%
北海道・東北	3	5.5
北関東	17	30.9
南関東	11	20.0
東海	3	5.5
北陸	3	5.5
近畿	4	7.3
中国四国	8	14.5
九州沖縄	6	10.9
計	55	

表2.参加者の職種

職種	人数	%
医療従事者	20	36.4
情報提供・相談支援関係者	20	36.3
行政担当者	9	16.4
その他	6	10.9
計	55	

プログラムは以下のとおりである。

趣旨説明
第1部研修会(13:00～14:40)
事例報告
1) 栃木県におけるがん情報の普及の取り組み
2) 広島県がん患者さんのための「地域の療養情報」サポートブック作成の取り組み
3) 沖縄県地域で作る沖縄県版「地域の療養情報」
『おきなわがんサポートハンドブックちむぐくのおきなわ』
第2部ワークショップ(15:00～16:25)
「地域における情報発信とがん患者支援に向けて」
テーマ1) 地域における情報づくりの課題と工夫
テーマ2) 地域における患者・住民と医療現場、行政との協働に向けて

第1部研修会（事例報告）

1) 栃木県におけるがん情報の普及の取り組み

最初に、栃木県保健福祉部健康増進課の渡辺晃紀氏より行政の立場からがん情報普及の取り組みについて発表がなされた。平成19年に改正された医療計画の中で、がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病を二次医療圏や地域で医療を完結することが推進されたことに従って、地域の医療連携・在宅医療を促進するための行政としての取り組み（以下）が紹介された。

・地域単位では既に根付きつつあった同職種間ネットワークに着目し、職種や業種、